

中小企業支援の仕組み ／給食問題

吉池 美耶子 議員
(未来フォーラム)

◆問題解決へプロジェクトチーム設立を

ものづくりのまちでもある狭山市には退職された団魂世代の方々の培った知識、技術が豊富にあります。この方々を加え、産、官、学と連携をとり、中小企業の経営、技術、コスト改善等の様々な問題点を一定の期間内で解決、支援していくプロジェクトチームを市がコーディネートとして立ち上げてはいかかでしょうか。退職された方々がかかわることにより、ご自身はもとよりまちが活気づくきっかけとなります。

◆給食調理の民間委託

①新給食センターは、従来に比べて小規模になる分、冷凍食品やデザート等の食材の改善についてのお考えは。②食材は地産地消を推進するとともに、給食に使われている食材の産地の明示化を。③更新事業基本計画にランチ

ルームの整備とありますが、現時点で小中学校には1カ所ありません。具体的な整備計画を。④ふじみ野市のよう痛ましい事故がないよう、民間委託にあたっては行政も万全を尽くしていただきたいと考えます。特に給食は、集団食中毒の発生なども考えられますが、その際における責任の所在は。⑤給食の民間委託は、労働形態が職業安定法に違反しているのではと、度々指摘を受けますが何の根拠を持って問題ないとしているのでしょうか。

◆教育長

①最新鋭の厨房機器導入により、加工済み食品は減り、より豊かなメニューになると考える。②食料産地の明示は具体的方法を検討していく。③ランチルームの整備に向け、必要な支援を行っていく。④委託業務内の事故の場合は事業者が責任を持つことになるが、市としても監督責任を問われることになる。⑤事業者が法律に規定された労務管理の義務を負うためであるが、今後十分検討し、法に違反しないよう万全を期していく。



明るい日差しのレストラン

問 質 般

自転車道の設置で 狭山市の賑わい

手島 秀 美 議員
(未来フォーラム)

◆狭山市は入間川沿いにサイクリング道路や多くの河川敷公園があり、自然環境に恵まれた緑の多い街であります。狭山市の中央を流れる入間川では四季折々の姿が見られ、桜の名所としても賑わいの場所の一つとなっております。狭山市駅西口整備に合わせ、狭山市駅から入間川右岸にサイクリング道路を設置し、自転車に乗って散策のできる街づくりを考えてはどうか。

市長 狭山市駅から入間川までの自転車利用者の動線は、賑わい創出のため、商店街を通ったものを考えている。入間川右岸へのサイクリング道路設置については、低水護岸の未整備箇所があるため、当面は既設道路での対応を考え、併せて低水護岸整備についても埼玉県に働きかけていく。

◆選挙事務の人材派遣活用について

市議会議員選挙や各種の選挙費用では、投票日当日の市職員の人件費として、約2千万円の経費がかかっています。これは休日出勤と超過勤務により、職員平均一人当たり4万6千円の経費となっております。市職員の業務負担の軽減と経費節減の観点から、投票日当

日の選挙事務については人材派遣の活用を図ってはどうか。

◆選挙管理委員長

期日前投票は既に派遣職員を活用しているが、更なる経費節減の面から、各投票所への配置、活用を事前研修の問題等も含め、検討していきたい。

◆自衛隊員による防犯パトロール

ここ数年、小学生低学年児童を狙った凶悪な事件が発生しています。狭山市もその対策として、市職員による防犯パトロールの実施や防災無線を活用した「子供の安全を呼びかける」放送を行っています。入間基地内で行っている自衛隊員の方のジョギングを、防犯パトロールを兼ねて狭山市内で行っていただいてはどうか。

市長 自衛隊員の市内でのジョギングについては、犯罪抑止の観点からも効果があると考えますが、まずは基地側の事情を確認したい。



入間川サイクリングロード

市民参加の8つの 梯子について

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

◆米国社会学者によれば市民参加には8つの梯子があるとされています。(1)操り(2)慰め(3)お知らせ(4)意見聴取(5)懐柔(6)パートナーシップ(7)委任された市民活動(8)住民によるコントロールとありますが、これらの6つ目以降の梯子が市民の力が生かされる本当の意味での市民参加であると言います。

市長の目指す「元氣な狭山をみんなで作る」とは、この8つの梯子に例えるようなものなのか、また現在の狭山市の状況と理想に近づけていくための施策はどうお考えでしょうか。さらに今後市民の力を行政に生かしていくためには、組織された地域貢献団体、NPO法人などの活動と関係を密にし、活動を支援していく必要性を感じます。現状では、後援・協賛の名義使用は申請によって許可するだけで、十分な支援体制があるとは言えません。今後後援・協賛の名にふさわしい支援協力体制と更に進めた協働事業の形について市の取り組み体制を整備する必要があると考えます

市長 少子高齢化と核家族化の進行、親子のきずなや人と人のかかわりが

希薄化している中で、市民と行政とのかわり分担、協調がこれからの大きな行政課題の一つと認識している。地域に愛着を持ち、個性豊かなまちづくりを実現するには多くの市民の参加が必要である。地区センターを立ち上げ、地域に合ったまちづくりへの側面支援を進め、現在、市民参加の視点からも成果が上がってきている。

まちづくりを更に推進するには、NPO法人等市民団体の協力も必要不可欠である。NPO法人格の取得は、社会的な信頼が得られるなど安定的な継続運営を行う上で利点があり、今後も県の認証を申請する上で必要な資料や情報を提供していく。また、活動における後援や協賛については、市民団体からの要請があれば事業の目的や内容等から状況に応じた支援をしていく。



一般質問

介護保険・自立支援法 の実態と対応

大沢 えみ子 議員
(日本共産党)



◆介護保険について
①当市では経済的理由で施設を退所された方はいるのでしょうか？

②新たに「要支援1・2」「要介護1」と認定された方には車椅子や電動ベッドなどの福祉用具の利用が制限されますが、10月以降の状況は？

③利用者のサービス低下と負担増の実態をどうとらえておられますか？

④自治体独自にヘルパー利用や、車椅子・介護ベッドのレンタル費用を補助する自治体が出てきています。当市でも具体的な支援を検討する必要があるのではないのでしょうか？

⑤ケアプランの作成先が見つからないといった事例が出てきた場合に、どのような対応をするお考えですか？

福祉部長 ①経済的理由による退所者はいない。②車椅子を利用できる方が46人、利用できなくなる方が27人である。また、介護用ベッドを利用できる方が5人、利用できなくなる方が172人である。④要介護認定者の全体的な支援が行えるよう努めていく。⑤今後とも、介護支援専門員が不足することのないよう対応していく。

市長 ③低所得者が経済的な理由から介護サービスを自ら制限することのないうよう、利用者負担額の一部を市単独で助成する介護保険居宅サービス等助成金交付事業を継続していく。

◆障害者福祉について
①当市では自立支援法により、無料から有料になった方は何人ですか？

②狭山市でも利用料補助など独自の減免策が必要ではありませんか？

③定率1割負担による市財政の軽減額についてお答えください。

④月額制から日額制への変更などで、施設の収入が減っています。施設への運営費補助についてのお考えをお聞かせください。

福祉部長 ①有料での利用者が177人増加している。③年間約1800万円の見込が軽減が見込まれる。

市長 ②サービスの利用状況を見極めた上、必要であれば検討していきたい。④施設からの具体的な支援要望があれば、協議していきたい。

財政問題・市民参加について

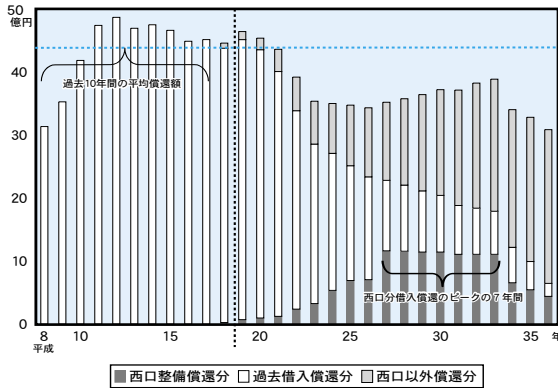
磯野和夫 議員
(公明党)

◆財政の現状と今後の見通し

狭山市駅西口の再開発事業が認可され、本格的に事業が進展する中、財政に与える影響を心配する向きがある中で、財政について問いたい。

西口地区整備事業の総事業費は約280億円、そのうち市が負担するのは約184億円である。この金額は一般財源と地方債等に分類できるが、①それぞれの金額は？②一般財源の支出計画は？③地方債等の返済計画は？

公債費・償還実績と今後の予定



公債費比率はどうか？④借り入れや債務負担為の設定により財政の危険性はないか？⑤財政力指数と経常収支比率はどうか？

市長 ①一般財源が約57億円、地方債が約51億円、都市再生機構借り入れ分が約76億円である。②約30億円を平成18年度までに支出し、残り約27億円を平成19年度以降5年間で支出していく。③地方債は平成42年に完済予定であり、返済額は多い年で約4億円である。都市再生機構借り入れ分は平成48年に完済予定であり、返済額は多い年で約7億円である。公債費比率は平成27年度5・37と試算している。④今後の財政運営に不安を抱かせる要素はない。⑤財政力指数、経常収支比率とも近年の数値は県内でも上位に位置する。

◆インターネット活用による市民参加の促進
ある自治体で、インターネットを活用した市民参加型の交通安全対策を実施し、交通事故の減少に一定の効果を上げている事例があるので、当市でも検討してはどうか？

より多くの市民参加の機会をつくり、かつ市政に建設的な意見や提案を可能にするツールとして電子市民会議室、仮称「狭山市まちづくり電子会議」を設置してはどうか？

市長 市民の目線に合った対策を調査研究していく。

総合政策部長 電子会議設置は先進自治体の動向を見定めていきたい。

一般質問

中期基本計画 子育て支援を重点に

猪股嘉直 議員
(日本共産党)

中期基本計画(06年〜10年)を策定するに当たって、狭山市と市民を取り巻く状況はどうか。狭山市への国からの補助金、交付金は削減。国民への増税は約4兆円。法人への減税は1兆4千億円。更に消費税の増税が考えられている。こうした中でどのような施策を行うのか。これが問われている。

◆少子化が進み、社会問題にもなっている。最近若干の伸びがあったが、厚労省も「少子化に歯止めがかかったとは言えない」と。「少子化白書」によると、少子化の原因の1位は「仕事と子育ての両立できる環境整備の遅れ」である。当市でも保育所の待機児童は



平成18年3月末で約180人。学童保育室の待機児童もいる。これらをどのように解消するのか。

福祉部長「保育所を開設したい旨の打診が市外の学校法人からあり、今後具体的に協議を進めていくところである。併せて、待機児童解消に向け、保育所学童保育室の定員の弾力的運用に努めていく。」

◆子どもの病気の早期発見と治療が大事。就学前までの医療費は無料だが、窓口負担がある。仕事を持つ親が、医療費払い戻し申請のために仕事を休むことは厳しい。川越市や飯能市でも窓口払いなしになってきている。当市も実施すべきだが考えは。

福祉部長 窓口払い廃止は年間8千万円を超える経費が必要になるため、難しい。支給手続きの簡素化に向けて、医療機関による代理申請や出張所での受け付けなどの方法を利用いたいただく周知していく。

◆学校の耐震化を急ぐべき。災害時の避難所になる体育館の耐震化率は。今後の計画は。基地の街として学校の冷暖房化が必要。今の進行状況では今後約20年かかる。計画の見直しが必要だが考えは。

教育長「耐震補強工事の対象になる体育館は27校中19校であり、校舎の耐震化後、早急に着手したい。空調設備改修の早期実施については、国への補助金要望に市長部局とも連携を図りながら取り組んでいく。」

若者に希望を 3セクは自立・解散を

高橋ブラクソン久美子議員
(無所属)

◆引きこもり、ニート、障害を持つ若者に希望を

①不登校対策は新しい施策の展開が必要なのではないでしょうか。適応指導教室を自転車を通える地域に設置したらどうですか。相談室で治療的な指導を始めたらいかがでしょうか。

②ニートの居場所づくり、就労支援、親の相談ができるような対策が必要ですが、いかがでしょうか。

③障害を持つ若者が増えています。就労支援センターの設置が急務ですが、どうですか。

教育長 ①さわやか相談室が各中学校に設置されている。個別的な支援を行い、既に成果を上げている学校もある。

市民部長 ②就職相談事業等を開催しており、相談には保護者が来るケースもある。また、就労支援機能を持った



私達も働きたい

施設を狭山市駅西口に設置予定である。
市長 ③平成19年度設置に向け、準備するよう既に指示している。

◆狭山市第三セクターの見直しを

狭山市施設管理公社、狭山市勤労者福祉サービスセンター、狭山ささえあい福祉公社、狭山市土地開発公社の運営を見直し、必要とあれば解散、新組織の構築等をし、職員の派遣をやめるなど、自立できるようにするべきですが、いかがですか。

総合政策部長 施設管理公社については早い時期に結論を出す。土地開発公社は当面現状のまま継続したい。

市民部長 勤労者福祉サービスセンターについては自立を促していく。

福祉部長 福祉公社は社会福祉協議会との統合に向け、派遣職員の引き上げについても協議しているところである。

◆財産の活用を速やかに

①狭山市の財産の状況はいかがですか。どのように管理していますか。行政目的を達成している財産の処分をしたらいかがですか。②差し押さえ財産があるようならば、公売ネットオークションを活用するのはいかがですか。③美術工芸品などは、新しいものを買えませんが、基金を活用して購入を考えたらいかがでしょうか。

総合政策部長 ①総合的な判断を行う中で処分を進めていく。③今後、特に必要な場合には基金も活用していく。

総務部長 ②今後、実施自治体の事例を検討していく。

問 質 般

防災対策の充実を

内笹井 務 議員
(日本共産党)

◆発生が予想される災害について

近年の災害発生状況から、地震以外の災害にも注意を払っていく必要があります。今年を例にみると集中豪雨による被害が多く発生しました。

地球温暖化が原因とみられる平均気温の上昇、降水量の増加、真夏日日数や豪雨頻度の増加などによる災害発生が顕著になっている中、災害対策の強化が必要になっているのではないかと感じています。

市長 豪雨等による河川の氾濫、決壊や急傾斜地の土砂災害も視野に入れ、対策を進めている。先般、災害時における応急措置に関する協定を、市内建設事業者が加盟する組合等と締結したところである。

◆自主防災組織の強化育成について

自治会単位の自主防災組織の組織状況は、災害時に機能するような防災組織になっているのか。また、災害時に機能するようなマニュアルは作成されているのか。

市民部長 自主防災組織は現在83団体である。組織の育成強化のため、防災研修会等を実施している。また、行動マニュアルは、市で基本的なものを作成

示した上で、地域の特性を踏まえ作成するよう指導している。

◆災害時要援護者の避難支援策について

国は「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を発表。「高齢者、障害者等の災害時要援護者の犠牲を減らすために、避難支援体制の構築に向けて挑戦しなければならぬ」とし、地方公共団体にも通知したとしております。

①通知による具体的な対応は、
②市広報や市長の施政方針などに「災害弱者対応システムの構築」とあるが、この方針との関連は、
③防災計画に織り込むよう求めているが、そのお考えは、
④どんな災害においても援護できるよう地域防災計画の見直しを。

市民部長 ①要援護者リストの必要性を関係団体に説明している。③地域防災計画の中で検討していく。

市長 ②要援護者の把握は安全確保と、その後の生活支援の構築に欠かせない。④国のガイドラインを参考に、災害時要援護者支援のシステムづくりに努めていく。

